

第1回 京都府福祉人材育成認証事業推進会議 要旨

- 開催日： 9月11日（火）10：05～12：05
- 会場： 京都府公館第1会議室
- 出席者： 別添のとおり
- 内容：

1 座長の選出

事務局より、推進会議設置要綱について説明。座長について、事務局より介護人材キャリア開発機構山田理事長の選出を提案したところ、異議なしとして、選出される。

2 福祉人材確保に係る現状と京都府の取組

事務局より、福祉人材確保に係る現状及び府の取組について説明。

3 主な意見

- この委員会は、6千人のうちのどこにターゲットを置くのか議論しておく必要がある。
- 法人や施設の理念に対する不満があるという実態があるのなら、さみしい話。
- 今回の認証制度は、認証事業所が増えることによって、就職者を増やすことが目的であると考えが、「行ける」と思っているのかどうか。
- 京都府の役割を考えた場合、制度を作り企業を認証することが目的ではない。今回、新しい府と事業所との関わり方を模索することによって、業界全体のレベルを作っていけるような仕組みを考えるのが狙い。人を大事にする業界で魅力ある業界ということ、制度を通して内外に広めていきたいので、それが可能か不可能かも含めて、議論いただきたい。
- 目的が人材確保であれば、人材育成ではなく、優良な雇用機会を提供している企業の認証であるべき。賃金水準、労働時間、健康管理、休暇など職場での働きやすさの指標が中心となるべき。人材育成はするけど、賃金は安く、いくらでも働かせるのでは、大学も学生に勧めたいとは思わないだろう。
- 賃金構造は府だけではどうしようもない。離職理由を見れば、必ずしも賃金が安いからではない。この業界に入っていただくには、むしろ、やりがいがあるのか無いのかという部分も含めて、アピールしていかなければならないと考える。
- 形式的なことよりも、実際に働きやすくて魅力的ということをどういった項目で落とし込んでいくのが論点になるのであろう。
- 明らかに不足している介護職員をどのように確保し、また、人間性も含めた人材育成をするのだとすると、まずは、労働状況を第一に考えていかなければならない。
- 福祉業界は、収入が単価として定められていることが一般企業と違うところ。また、今回は、就職者を増やす制度にし、事業者が就職者を取り合うような制度にはしてほしい。
- 質の悪い事業者は淘汰されてもらいたいという意味だと考える。質の良い事業者という評判がたてば、働こうかと思う人も増えてくることだと思うが、評判は時間がかかるので、中長期的に見る必要がある。また、賃金制度も踏まえたような見直しを考えておかなければならない。キャリアパスは、厳しいならそのことを示す必要がある。そこをごまかしているのが実態。

- 事業所を表彰する制度には賛成するが、介護人材を短期間で育成、確保していかなければならない状況では、この制度だけでは困難。この制度を作れば、他の要因も解決するだろうというまとめ方になると、せっかく作っても空振りしてしまうことになる。
- 6千人確保は、この方法だけではないということを担保していただきたい。将来、幹部となっていく新卒有資格者や質の高い人材をターゲットとするような議論が必要。また、内容だけでなく、大学と事業者団体が積極的に活用する約束を取り付けることが必要となる。
- 対象は、高齢施設と障害施設だけか。市内では保育士確保も課題となっている。
- この制度によって、「こんな良い職場があるが安い」という結果になるのであれば不幸なこと。福祉は安くていいという厚い壁を破りたいと感じた。
- 今の若い人は、「自己の成長」をよく言う。そう考えると、給料以外で、若い人が納得して働いてもらえる条件づくりはできるが、条件の中に、給料及び中長期で働くときのイメージ、若い人がイメージしている「成長」を作って提供してあげるということを盛り込んで欲しい。
- どんな制度であろうが、将来安心して働くことが必要。福祉業界で働く人に対するインセンティブはあまり聞かないので、府が支援できるような制度があれば、小さい事業所が手を挙げられるのではないかと考える。
- 個人的な意見だが、この業界は、仕事内容や専門性が分かりにくい。必要な仕事なので、国や京都府を挙げて、この業界を応援する必要な時期だと思っている。事務局から認証のスキームが提案されているので、この基本的な考え方についてはいかがか。
- ホップ・ステップ・ジャンプの認証制度は、人材とサービスの質を高めるプログラムとしては良いので、設計を少しブラッシュアップしていけば良いが、目的性との関連づけを少し考え直した方が良い。人材確保の手段としては、現に人が不足している中で、プラスに働くのかどうか。また、離職率が高い業界に人を誘導することを奨励していくことについては、気が引けるのが実際の思い。
- せっかく京都府が良いことをやろうとしても、対象者の認識が薄いことなどで苦勞してきた経緯もあったが、対象となった企業が手を挙げることで、認証されて、京都府がかかわることで、自覚や話題が広がるとメリットがあると考えている。ただし、あまり複雑なステップは経ない方がよいので、単純な制度としてはどうか。
- 若者が目指す業界への転換をメインテーマとするか、人材の質の向上、事業所のレベルアップとするか、どちらを目的にするのかは大事なところ。
- 福祉業界がよく知られていないところがあるので、見える化することで、多くの方に関心を持ってもらい正しい理解をいただくきっかけになればと考えているもの。
- 福祉業界が世の中に正しく理解いただけるよう、また、その努力をするよう、これが一つのインセンティブになればよいと考える。対象業界がどのように参加するかとか、その意義をどのように作っていくかが課題なので、次回、基準や推進施策として議論したい。
- この制度が全てとは考えていないが、この制度の議論を通じて、高齢化社会を支える仕組みを作りたいので、よろしくお願ひしたい。

第1回京都府福祉人材育成認証事業推進会議 出席者名簿

(敬称略)

区分	委員名		備考
	氏名	所属・役職	
学識経験者	久本 憲夫	京都大学大学院 経済学研究科 教授 (京都府雇用創出・就業支援計画推進会議参与)	
	小山 隆	同志社大学 社会学部 教授 (京都府介護・福祉サービス人材確保プラン検討会参与)	
	山内 康敬	京都新聞社 論説副委員長	
	山田 尋志	NPO法人介護人材キャリア開発機構 理事長 (厚生労働省今後の介護人材養成の在り方に関する検討会委員)	
大学代表	徳永 寿老	大学コンソーシアム京都 事務局長	
	本城 江理	佛教大学 進路就職課長	
経営者団体代表	向井仲 和美	京都経営者協会 特別顧問	
事業者団体代表	櫛田 匠	京都府社会福祉施設協議会 会長 (京都府老人福祉施設協議会会長)	
	羽賀 進	京都市老人福祉施設協議会 会長	
	矢野 隆弘	京都知的障害者福祉施設協議会 会長	
府民代表	西村 英二	連合京都 事務局長	
行政代表	安達 隆文	京都労働局 職業安定部長	欠席
	久保 敦	京都市 保健福祉部長	
	山口 寛士	京都府 健康福祉部長	
オブザーバー	岩永 美好	京都府 健康福祉部高齢社会対策監	

<事務局>

京都府健康福祉部 介護・地域福祉課	河島 幸一	課長	
	能勢 重人	副課長	
	谷内 穂高	主査	
	瀧本 尚子	主事	